

社外重役

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

Selected Clients & Professionals Relationship

F P

税務会計

日本の幸福度、「ほどほど」の21位 OECD加盟国 国民負担率でも中位

幸福負担率という指標があったら、わが身の「幸福度」をどのように計算するだろうか。幸福を維持するには、それ相応の努力—すなわち負担を義務化される。さしずめ社会保障費負担などは、その典型であろう。

経済協力開発機構(OECD)では、国内総生産(GDP)に変わる国民の幸福度を測る指標として2011年から「より良い暮らし指標(BLI)」—幸福度指標を毎年発表している。2013年版はブラジルとロシアを加えた36か国を比較した。この指標は、「住宅」、「家計所得」、「雇用」、「共同体」、「教育」、「環境」、「市民参加意識」、「健康」、「生活の満足度」、「安全」、「仕事と生活の調和」の11項目から評価され、それぞれ10点満点で点数化している。

結果は、日本は昨年と同じ21位と、やや低い順位にとどまった。1位はオーストラリアとスウェーデンで3位はカナダだった。

日本は、11項目のうち「安全」が1位、「教育」は2位と高評価だった。しかし「生活の満足度」は27位、「健康」は29位、「仕事と生活の調和」は34位と最下位層に近い低い評価。

長時間勤務の常態化、女性管理職登用率や有休消化率の低さ、十分な余暇活動や個人の時間を確保しにくい粗末な労働環境こそが21位に沈む原因だろう。OECD加盟国29か国を比べた最新の国民負担率(社会保障負担率+租税負担率)でも「ほどほど」の21位だった。

2013年分路線価は5年連続下落も 下落幅は縮小、宮城・愛知は上昇

全国の国税局・税務署において7月1日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2013年分の路線価及び評価倍率が公表された。今年1月1日時点の全国約35万6千地点における標準宅地の前年比の変動率の平均は1.8%下落し、5年連続の下落となった。

しかし、近年の下落幅の縮小傾向は続いており、2011年分以降は3.1%→2.8%→1.8%と確実に下落状況に落ち着きが出ている。

都道府県別の路線価をみると、昨年分は全ての都道府県で下落したが、今年分は宮城(+1.7%)・愛知(+0.1%)の2県で上昇。下落率が「5%未満」の都道府県は昨年の35都道府県から41都道府県に増え、下落率が「5%以上」の都道府県は昨年の12都道府県から4都道府県(青森、秋田、徳島、高知)へと大幅に減少した。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は昨年の2都市から7都市に増え、横ばいの都市は昨年と同じ8都市、最高路線価が下落した都市は昨年の37都市から32都市に減少した。このうち上昇率「5%以上」の都市は、横浜、金沢、那覇、上昇率「5%未満」の都市は、札幌、さいたま、名古屋、大阪となっており、地価の下げ止まり傾向が地方の中心都市にも広がりつつある。都道府県庁所在都市の最高路線価では、東京・中央区銀座5丁目の「銀座中央通り」が、1平方メートルあたり2152万円で、28年連続の全国トップとなった。

今週のキーワード

国民負担率

国民の国や社会に対する毎年の金銭的な負担の度合を表す指標。租税負担率と社会保障負担率からなる。比率は国民所得に対する割合として算出される。年金、健康保険等の社会保障負担は個人負担と事業所負担を合わせたもの。平成25年度は、前年度から0.2%減少し、40.0%となる見通し(過去最高は同20年度の40.3%)。一方、国民負担に財政赤字を加えた潜在的国民負担率は、前年度から0.5%減少したものの、引き続き50%を超える水準(53.2%)となる見通し。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。